

知事選挙と

新幹線新駅

鈴木 木市朗



問 7月2日に執行された知事選では『新幹線新駅の凍結』を訴えた嘉田氏が、県民の民意を受け大差で当選、喜ばしいことである。

17年第4回市議会に提案された新幹線新駅設置工事負担金2億6900万円の拠出について反対した一人として、今回行なわれた選挙結果は県民・市民の直接意見であると考ええる。

促進協ルールに則り進める

市長

今、市民が望んでいる施策は何であるのか市長の考えは。

答 『もったいないを活かす県政』をキャッチフレーズに新幹線問題・ダム問題・廃棄物処分場問題の3つの緊急提言の他、様々な公的要素による選挙結果であり、単純に見解を示せない。

知事が促進協議会の会長に就任され、新たに経済波及効果を含めた様々な再検証結果が示された後、話し合う。現段階においてはルールどおり進めていく。

民意に沿って、新幹線新駅建設と費用負担の中止を

小菅 六雄



問 知事選では、「限りなく中止に近い凍結」を公約に掲げた嘉田氏が当選した。

市民は、栗東新駅建設と負担金に「ノー」の審判を明確に下した。これまで県議会では、建設の是非を問う「住民投票条例」を否決し、野洲市議会でも、「野洲市が負担をしないことを求める請願」にも反対してきた。

知事選にはさまざまな要素が

市長

答 ①知事選挙は、様々な要素による結果であり、単純に見解は示せない。②工事協定が交わされている以上、負担しないと

示された市民の民意をどのように考えるか。②10月支払い予定の野洲市負担(1200万円・総額2億6900万円)はやめるべきである。

いうことは、協定4者が同意しないことには不可能である。

必要と認められた場合は、保険対象として可能

市民健康福祉部長

答 ①身体状態によって保険対象にできる。車いすと移動用リフトは、担当者会議等で、必要と認められた場合は、保険給付の対象は可能。②新たな補助制度は現在のところ考えていない。特殊寝台については、ほとんどが対象外になる可能性が大きいことから、どう対処するべきか、方向性を出したい。

少子化対策と子育て支援

安心子育て施策の実施

市民健康福祉部次長

問 政府は様々な少子化対策を打ち出しているが、子育て世代のニーズや不安との間にミスマッチがあるように考えられる。出産時から大学卒業までの手立てを、市としてどのように考えるか。

答 次世代育成支援行動計画として『野洲市子育てサポートプラン』を策定し、子育てをとりまく現状を把握するためニーズ調査を実施し、ライフステージに沿った各種の事業を体系的に取り組み、安心して子育てができるように施策の実施をする。



建設予定地

問 要支援及び要介護1では、福祉用具を、「介護予防」という名のもと、介護保険の対象から外される。①レンタルや購入すれば多額の費用が必要であり存続すべき。②市独自の福祉用具貸与制度、また、福祉用具のレンタルについて補助制度が必要である。

福祉用具(介護ベットの車いす)の取り上げをやめよ

その他の質問

野洲市行財政改革

問 野洲市行財政改革について
答 5カ年計画で実行に移していきたい

生涯学習活動における

激励のありかた

田中 栄太郎

問 本年の正月明けに、

県立野洲高等学校が第84回全国高校サッカー選手権大会において優勝した。

そのおかげでわが野洲市が全国に轟き渡り、知名度も上がり、誇りとするところである。

あのすばらしい感動は、

青少年に夢と希望を与へ、

全国に「野洲市」ありを大いにアピールしていただき、まちの活性化にもつながった。

そこで、あの感動を一過性に終わらせることなく、今後につづく者の励ましと、まちの活性化を考えたところ。

継続性のある制度へと見直す

教育長

答 現在、生涯学習激励金交付要綱に基づき、全国大会または国際大会出場の方々は、激励金を交付している。

また、出場大会や競技の内容を市広報に掲載し、功績を称え、活躍を顕彰している。

先の野洲高校サッカー部の優勝は、未だ感動覚めやらぬ状況であり、今後このようなすばらしい成果を収められた方々の栄誉をたたえ、継続的に青少年に夢や希望を与え

るためにも、激励金等の経費を準備する必要がある。

また、全国大会で優勝された方々には、新聞等マスコミへの記者発表や市役所本・分庁舎に設置の広報媒体を活用し、より一層市民に周知を図る。

今後は、継続性のある制度とするためには現行の激励金制度を、青少年育成と文化スポーツの振興策として見直していく必要がある。



き、文化・スポーツ等、個人・団体で活動、活躍いただく方々に対する今後の支援のあり方と振興策について伺う。



活躍を期待

子どもの居場所づくり

放課後プラン

梶山 幾世

問 放課後、子どもたちが安心して楽しく過ごせる居場所づくりを促進するため、文部科学省と厚生労働省は、地域子ども教室推進事業と放課後児童健全育成事業が連携し

て行なう「放課後子どもプラン」を創設する。このプランは①放課後対策のスピードアップ、②子どもの安全を確保すること。

学童保育所は保護者の

運営委員会を設置して取り組む

教育長

答 国、県の動向をふまえ教育委員会と市民健康福祉部が連携し、子どもの安全で健やかな活動場所の確保のため、関係者

からなる運営委員会を設置し、この協議の中で、全児童を対象とした「放課後子どもプラン」に取り組む。

景観の美しいまちに、アドプト・プログラムの導入を

問 住民と行政による新たなパートナーシップで美化運動を推進するアドプト・プログラム制度が

注目されている。この制度の導入で美しいまちにと考えるが。

調査にとりくむ 都市建設部長

答 この制度は、河川、道路などの環境美化について、行政主体から、地域住民が自発的に主体と

なって行うことで、環境美化、意識の向上に寄与するなど、市民との協働を掲げる本市にとって、



要望も多く、ニーズに添じられない定員数であり、対策が急がれる。子どもの居場所づくり、放課後プランの考えを伺う。



放課後グラウンドで遊ぶ子どもたち

その他の質問

問 乳ガン・子宮ガン検診の推進を

答 啓発にとりくむ

たいへん興味深いシステムである。

この制度を調査し、取り組みの方向を定めたい。